

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741001	税総合システム管理運用事業				主管課名	税務課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	近藤 友久				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	平成18年より再リース中の税総合システムのリース更新を行うとともに、ホストコンピュータ廃止(平成26年3月)に対応して、大量印刷を外部委託し、安定且つ効率的なシステム運営ができるようにする。 庁内の税総合システム検討会において、新しい税総合システムを導入する方針を決定し、平成25年10月に稼働させた。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						検討会、定例会の開催日数		回				
						その指標						
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成22年10月5日に開催された平成22年度第2回税総合システム検討会において、次の方針が決定され、同年10月8日に開催された情報化推進委員会に報告された。 新税総合システムは、平成25年10月から本稼働した。									
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
税総合システムを使用する職員(税務課・納税課・保険年金課・市民課) 市民					名 称		単 位					
					職員数		人					
					人口		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
安定且つ効率的なシステム運営ができるようにする					名 称		単 位					
					法改正に伴うシステム改修費		円					
					システム保守委託費		円					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		回	4	1	2	2	2	2				
(6)の対象指標		人	16	43	43	43	43	43				
		人	59,141	59,474	60,200	60,800	61,400	62,000				
(7)の成果指標		円	13,366,500	4,158,000	0	0	0	0				
		円		13,447,728	25,524,720	25,524,720	25,524,720	25,524,720				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	01
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	20,278	53,823	60,460	60,460	60,460	60,460				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	20,278	53,823	60,460	60,460	60,460	60,460	60,460			
人件費B		千円	1,884	1,854	1,854	1,854	1,854	1,854				
正職員従事時間×人数		時間×人	250×2	250×2	250×2	250×2	250×2	250×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	44	59	59	59	59	59				
トータルコストA+B+C		千円	22,206	55,736	62,373	62,373	62,373	62,373				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	1,388	1,296	1,451	1,451	1,451	1,451				
		千円/人	0	1	1	1	1	1				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741001 税総合システム管理運用事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成8年度 から		【事業実施上の課題】 大量印刷の外部委託に伴い、新たな運用方法を検討する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
ホストコンピューターから独立し、ダウンサイジングさせて、事務処理の効率化・省力化を行うため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	無し	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	効率的なシステム運営のため
		結びつかない →			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	
		できない → 縮小 →			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容	
		できない → 絞込み →			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	
		多少影響がある →			
影響はない →					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	導入したシステムはカスタマイズを行わずパッケージで稼働するため		
できない →					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名			
ない → 庁外事業 →		類似事業との再編の可能性	ある → 内容		
ない					
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容			
ない →					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容			
ない →					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容			
ない → 検討が必要 →					
受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						